

9月
定例会

少子高齢化と人口減少に歯止めを —若い人の出会いの場をふやそう!—



菊人形会場「幸せの鐘」より

9月定例会では、数多くの議員が人口減少問題について一般質問を行いました。(関連記事4面)
人口減少に対処するには、まず少子化対策が必要であり、そのためには、若い方々の出会いを促進していくことが非常に大切であります。越前市議会としても、今後ますます少子化対策に力をいれていく必要があると考えています。

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 議案審議など
- 4～5面 ◆ 一般質問
- 6面 ◆ 議案等の表決一覧 ◆ 委員長報告

9月定例会の概要

平成26年第5回越前市議会定例会は、9月4日から26日までの23日間にわたって開かれました。
この定例会では、本年度一般会計補正予算案(2310万円)など3件、子ども・子育て支援に関する基準を定める条例制定案など3件、文化センター耐震補強工事の請負契約の締結に関する一般議案など4件を可決。人事案5件に同意。農業委員会委員の推薦案1件を決定。地方財政の充実・強化を求める意見書案など2件を否決。請願は2件のうち1件を継続審査とし、1件をみなし不採択としました。(6面に関連記事)
また、各会計決算認定案8件については、決算特別委員会を設置し閉会中の継続審査としました。

決算審査のやり方を今年から変更

昨年度までは、10人程度の決算特別委員で一括審査していましたが、今年度からは、より審査の精度を高めるため、常任委員会の構成に合わせて、総務・教育厚生・産業建設の3分科会に分かれて審査し、その後各分科会の代表者会でとりまとめ、全体会で採決する方法に変更いたしました。

決算特別委員会を設置

9月定例会に提案され、閉会中の継続審査とした平成25年度各会計決算認定8案を審査するため、議長及び議会選出監査委員を除く20名による決算特別委員会を設置しました。審査結果は、12月定例会で報告されます。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 川崎 悟司 |
| 副委員長 | 三田村輝士 |
| 委員 | 大久保健一 |
| | 小玉 俊一 |
| | 佐々木哲夫 |
| | 川崎 俊之 |
| | 前田 一博 |
| | 伊藤 康司 |
| | 清水 和明 |
| | 加藤 吉則 |
| | 吉田 啓二 |
| | 小形 善信 |
| | 中西 眞二 |
| | 前田 修治 |
| | 吉村 美幸 |
| | 霜 実男 |
| | 安立 里美 |
| | 城戸 茂夫 |
| | 西野与五郎 |
| | 片粕正二郎 |

一般会計など補正予算総額 2,925万4千円を可決

9月定例会 議案審議



	補正前	補正額	補正後	伸び率(%)
一般会計	33,198,100	23,100	33,221,200	0.1
特別会計	20,059,944	—	20,059,944	—
企業会計	2,854,114	6,154	2,860,268	0.2
合計	56,112,158	29,254	56,141,412	0.1

(単位：千円)

予算審議

■感染症予防事業(水痘、成人用肺炎球菌ワクチン予防接種業務委託料) 3700万円

問 成人用肺炎球菌ワクチンの対象者と費用負担はどうなっているか。また、入院患者等の感染予防は大丈夫か。

答 このワクチンの対象者は、65歳以上の高齢者である。経過措置を設けて、65歳、70歳、75歳と5歳刻みの年齢とし、100歳以上の方は全員接種できる。肺炎球菌ワクチンは個人の任意接種なので、一部費用負担となる。感染予防については、以前より病院等の施設では院内感染を防止するため予防接種等の措置がなされている。

問 水痘ワクチンの対象者と費用負担はどうなっているか。また、接種することで副作用などの心配はないか。

答 水痘とは、いわゆる水ぼうそうのことであり、対象となるのは生後12カ月から36カ月未満の乳幼児で2回接種することになる。経過措置としてその年齢を過ぎた3〜4歳児も対象となり26年度のみ1回接種する。水痘ワクチンは対象者全員が受ける予防接種なので、全額公費負担となり、費用はかからない。副作用については、国の予防接種ワクチン分科会の副反応検討部会の中で十分な検討がなされたと聞いている。

■コミュニティ会館の耐震改修工事及び大規模修繕・増改築工事に対する補助 467万円

問 具体的にどういった補助内容となっているか。コミュニティ会館を整備するのに、工事費用の面で予算化が困難な地域はないか。

答 建築基準法に基づき昭和56年5月31日以前に着工された木造のコミュニティ会館が対象となり、耐震補強プラン作成費用の4分の3以内を補助する。工事費の補助率は3分の2以内、上限200万円であり、同時に大規模改修工事をした場合は上限150万円となり2つ合計して350万円まで補助する内容となっている。市内で耐震補強が必要な建物は現在48会館あり、そのうちの3割程度は町内会の経費が不足しているという。



新堂集落センターの大規模修繕工事

■中心市街地活性化事業

①新規出店者に家賃、機器リース料、光熱水費等を3年間一部助成 ②3年以上事業を営む方に店舗改装費用の4分の1を助成、50万円が限度) 300万円

問 この制度を利用され、中心市街地にこれまでどれくらいの店が出店されたか。また、退店された場合には何らかのペナルティが必要ではないか。

答 新規出店の補助件数は、これまでに46件ありそのうち16件が退店されている。また、店舗改装の補助件数は、これまでに10件あり現在10件とも営業を続けている。経営不振等の理由で退店されたことは大変残念だが、30件は営業を続けているというところで一定の効果はあると考えている。現在のところ補助金返還等のペナルティは特に考えてない。



昨年秋に中心市街地の古民家を改装して新規出店した店内の風景

■新規就農者支援事業

①新規就農者に、1年間150万円を助成 ②新規就農時に必要な小農具等購入費の2分の1を助成、50万円が限度) 125万円

問 この事業は、45歳未満の方が対象と聞いているが、これまでに何人の方が利用されているか。また、この制度をどのように周知しているか。

答 新規就農者として認定された方は大体毎年1〜2名程度で、24年度は2名、25年度は1名、26年度は2名となっている。周知の方法は、市ホームページの掲載をはじめ、市農政課や県農林事務所、最寄りのJA支店で新規就農者の相談を受け付けている。



新規農業者が平成26年12月からバラ園を始める予定のビニールハウス

■越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 512万円

①産地連携事業：越前ブランド化、イメージポスター作成、伝統工芸のPRと販売促進 ②伝統工芸職人塾：魅力ある商品づくりのためデザイン技術や経営的指針を一体的に学んで職人を育成する)

問 この事業は、各自自治体にある程度の枠を決定して進めていくのか、それとも5産地(越前漆器・越前和紙・越前打刃物・越前筆筒・越前焼)全体で計画をつくって進めていくのか。各産地の声はそれぞれだと思いが、どういった体制で進めていくのか。

答 プロジェクト協議会の会長は福井県知事、副会長は鯖江市・越前市・越前町の長という構成となっており、事業は一体的に協力しながら推進していく。この事業は2つあって、一つ目の産地連携事業は、丹南地区の伝統工芸を盛り上げるためお互いが連携する事業で、二つ目の伝統工芸職人塾は、5産地それぞれで職人の育成をすることになると思う。

■第2・第3庁舎の解体設計委託料 310万円

問 市役所の第2・第3庁舎をまず取り壊して、そこに立体駐車場を建設すると聞く。解体の際に大型車両の出入り等が予想されるが、第2・第3庁舎周辺は、道路も狭く民家等も密集している状況にある中で、その辺の配慮はどうされるか。

答 中心市街地において、道路の狭い箇所での解体工事はこれまでも行われてきている。ご近所等には迷惑がからないうことを大前提にして対応する。



平成26年度中に取り壊し予定の昭和52年建の第2庁舎(写真左)と昭和49年建の第3庁舎(写真右)





昭和55年9月に建築された文化センター

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

【答】 1070席への変更は、利用者が快適に観覧できるよう座席の幅を6センチ大きくして環境整備を図った。車椅子スペースは、過去の入場実績を勘案し、非常時の避難誘導や一般客席の視線、動線等の影響を考慮して両側に3台ずつ増やして合計12台とした。

【誤】 若松町の聖徳太子堂
【正】 平和町の聖徳太子堂



今回の改修工事により、座席数1196席が1070席に変わり、ゆたたりとしたスペースが確保できる

【問】 文化センター大ホールの客席数が1196から1070席、車椅子スペースが6台から12台になると聞いたが、設計に当たっての基本的な考え方はどうか。

友好都市 本巢市と行政懇談会を実施



本巢・越前両市議会 共通の行政課題について話し合う



本巢市議会議員団が、かこさとし記念館「石碛」を視察訪問

本市と本巢市は、継体天皇ゆかりの淡墨桜(花筐・根尾谷)が縁で、友好都市として相互交流を深めており、今年度は友好都市を提携してからちょうど20年目という節目の年を迎える中で、10月22日に本巢市議会をお迎えして越前市で行政懇談会を開催しました。



本会議場の傍聴席(写真手前は48席です)

- 12月定例会日程
- 11月27日(木) 本会議(提案理由説明)
- 12月2日(火) 本会議(代表質問)
- 12月5日(金) 8日(月)～9日(火) 本会議(質疑、委員会付託、一般質問)
- 12月10日(水)～12日(金) 各常任委員会
- 12月15日(月) 各特別委員会
- 12月19日(金) 本会議(委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

市議会本会議・常任委員会を傍聴しましょう

議員の寄附は禁止されています

公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ることは禁止されています。有権者が求めてもいけません。皆さんのご理解とご協力をお願いします。

贈らない
議員が地元のイベント等で寄附をするはい。

求めない
有権者や町内会等各種団体が議員に寄附を要求すること。

受取らない
議員が寄附を持ってきても有権者や町内会等各種団体は受け取らないこと。

人事
教育委員会委員の任命に同意
野尻 富美氏(平出一丁目)
固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
片岡 建和氏(村国二丁目)
田中 才喜氏(豊町)
岩坂 桂子氏(粟田部町)
人権擁護委員の候補者の推薦に同意
田中 和子氏(沢町)

新幹線

市内立地企業のニーズ把握に努めよ

諸 派 片粕正二郎

Q グローバル社会の中、企業城下町の特性を持つ自治体にとって、工場閉鎖や拠点の移転はいつ起こるかわからない状況である。現在立地している企業ニーズの把握について、市はどのように考えているか。

A 新規の企業のみならず、現在立地している企業への対応も重要な視点であると考えている。まずは雇用の場を確保し、市内立地企業の設備投資に対する支援などを積極的にを行っている。

【他の質問項目】

小規模校の堅持／消費税引き上げ など

今立総合支所の施設イメージを示せ

フォーラム未来 佐々木哲夫

Q 総合支所の改築に当たって、東部地域とはどこまでの範囲か。またコミュニティ機能や防災の拠点とあるが、どのような施設を考えているか。

A 新市建設計画における東部地域とは、今立4地区と味真野及び北新庄である。総合支所は、行政機能だけではなく東部の現地対策本部としての防災機能、地域住民が共有し、集いあう場としてのコミュニティ機能等を有する複合施設として拡充整備を図る。

【他の質問項目】

人口減少と定住化対策／工芸の里構想 など

「安定した雇用と住まい」を都会にPRせよ

市民ネットワーク 三田村輝士

Q 市内で生まれる大量の雇用について、市と企業が連携し、市内の雇用拡充に加え「安定した企業の雇用と住まい」をセットにして都会にPRし、定住化を図ってはどうか。

A 大量雇用に関する求人募集については、住まいをどうするのか企業の要望を聞いた上で、短期、中期にわけて対応するようにしている。全庁的に取りまとめ企業や関係機関と連携を図り対策を進めたい。

【他の質問項目】

原子力災害対策／給食の安全確保 など

新幹線が早期開業になった場合の対応策を示せ

フォーラム未来 小形 善信

Q 新幹線(仮称)南越駅の周辺整備については、開業を控え段階的に進めるとしているが、新市建設計画に位置づけた「交流拠点」としての構想と、早期開業となった場合の対応策はどう考えているか。

A 本年3月に変更した新市建設計画では、丹南地域の交通の玄関口となる南越駅及び周辺について、平成15年に策定した整備構想等の方針に沿って周辺整備計画を策定し、早期開業に至っても適切かつ確実に対応していく。

【他の質問項目】

民生委員の処遇改善／原子力防災 など

9月定例会 一般質問

16人の議員が9月10日～12日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から、特に1人1項目を選び、ジャンルごとに、質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.echizen.lg.jp/office/110/010/kaigirokukennsaku.html>

※一般質問：議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるための質問のことをいう。



学校図書館で宿題等の調べ学習をサポートするボランティア



市東部地域の拠点となる今立総合支所(平成29年度以降改築予定)

教育

高すぎる国民健康保険税は引き下げるべき

日本共産党議員団 前田 修治

Q 総体的に収入に対して高すぎる国民健康保険税を滞納することなく払える金額に引き下げするために、市独自の施策として一般会計から国保会計へ繰り入れを行うべきではないか。

A 低所得者への負担軽減の拡充を4月から施行している。平成25年度には歳入不足から緊急措置として一般会計から繰り入れたが、このような措置が続くことは、望ましくないので、抜本的な財政安定策が必要と考える。

【他の質問項目】

自衛隊と行政との関わり方／子ども医療費の窓口無料化 など

認知症徘徊の問題解決に向けて対応せよ

市民ネットワーク 吉村 美幸

Q 本市における認知症高齢者の実態把握や徘徊等の課題解決に向けた取り組みはどうなっているか。

A 要介護認定の状況から認知症が疑われる方は約2800人で、25年度に認知症が原因で二時行方不明となった件数は4件である。捜索は、警察・防犯隊・市のSOSネットワークで行っている。4件のうち3件が市外で発見されているので、今後は広域的な協力体制を県に要望している。

【他の質問項目】

健康寿命の実態／人口問題 など

市の独自施策で認知症高齢者を支援せよ

誠和会・公明党 川崎 俊之

Q 国が平成24年9月に公表した「認知症施策推進5カ年計画」(通称オレンジプラン)を受けて、市は独自の施策を考えているか。

A 本市では、国の方針に沿いつつも、市の実情にあった形で予防や早期対応、家族支援、ネットワークづくりなど在宅生活を支える対策の推進が必要と考えており、現在策定中の第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を協議する中で検討していく。

【他の質問項目】

認知症の予防対策／自治振興事業 など

学校図書館に専従の司書職員を配置せよ

政 新 会 安立 里美

Q 学校図書館法の改正で、学校図書館に専従職員を置くように努めることが義務付けられた。学習効果だけでなく、教育サポート機能や職員の常駐による子どもの居場所機能など多くの効果が実証されている。市も取り組むべきではないか。

A 学校図書館教育の充実のため、県に対して司書教諭の専任化を要望している。本市は「読書のまち宣言」の効果で読書好きの子どもが全国平均を上回っている状況にある。

【他の質問項目】

生活困窮者自立支援事業／子ども医療費窓口無料化 など

市民自治

自治振興会交付金の算定方法を見直し

誠和会・公明党 大久保健一

Q 各自治振興会の交付金を、住民1人当たりで計算すると地区によって大きな差が出ている。見直しが必要ではないか。

A 自治振興交付金は、①事務局費、狹隘道路除雪費等の基礎事業②地区広報やふれあい交流等の協働事業③地域の特性を生かした記念の特別事業の3事業からなっている。算定方法は自治連合会と協議して22年度に決定しているので、見直しは自治連合会と協議検討する。

【他の質問項目】

振興会10年経過の評価／今後の自治振興の考え方 など

空き家条例施行後の対応策を示せ

政 新 会 川崎 悟司

Q 所有者不明等の空き家対策や、遠隔地居住者の空き家管理の支援策についてどう考えるか。

A 不在者財産管理人制度及び相続財産管理人制度を活用しながら、財産管理人には、市の条例に基づき適切な対応を行う。遠隔地居住者を管理代行する施策は、シルバー人材センターと協議を進めている。これにより管理不全な空き家の増加抑制と適正な空き家管理が図れると考えている。

【他の質問項目】

スポーツ少年団の現状／学力テスト など

空き家

深刻な有害鳥獣被害の対処策を示せ

日本共産党議員団 加藤 吉則

Q イノシシによる農作物の被害状況はどうか。有害鳥獣の対処策について、現在どうしているか。

A イノシシによる被害額は1081万円で、被害面積は38.1haとなっており、近年増加傾向にある。対処策としては、26年度も電気柵を12キロ設置する予定であり、昨年度までの総延長は256キロとなっている。また、26年度から鳥獣害対策班を2名から4名に増員している。

【他の質問項目】

人への被害について／被害ゼロを目指して など

減反政策見直し後のチャレンジ戦略を示せ

諸 派 西野与五郎

Q 米が余り始めて、減反政策に舵を切り40年が経過。そして平成30年をめどに大転換を決断されようとしている。本市の農業が勝ち残るため、減反見直し後の戦略はどう考えているか。

A 戦略は、①農地中間管理機構を活用し、農地の集積により生産効率の向上を図る。②付加価値の向上をめざし、ブランド化を進める。③大麦・大豆などの戦略作物を中心に水稲と園芸との複合経営を目指す。

【他の質問項目】

兼業農家への支援／人、農地プランの検証 など

農 業



吉野瀬川放水路の完成イメージ (平成28年度中に竣工予定)



H26の減反政策によるそば転作は271ha



ワイヤメッシュによる電気柵を設置する様子

吉野瀬川放水路を早急に整備せよ

フォーラム未来 中西 眞三

Q 家久町地係の日野川合流地点から大正橋までの河川整備工事は平成28年度までに完成すると聞いているが、工事進捗は予定通り進んでいるか。

A 吉野瀬川放水路については、平成28年度中に通水することができ、増水時においても河川の流下能力を確保することができると聞く。大正橋より上流100mの新橋についても改修する予定なので、引き続き県に要望していく。

【他の質問項目】

南越駅(仮称)の周辺整備／本庁舎建設コンセプト など

深夜の避難勧告の課題について対応せよ

誠和会・公明党 清水 和明

Q 避難勧告を出すにあたり、深夜に大雨が降るときなど難しい局面もあるが、その課題と対応策はどうか。

A 悪天候で避難情報が届きにくいという課題には、サイレン・防災無線・CATV等多様な方法で周知する。避難が危険な場合には、2階への垂直避難を指導する。25年度には、市独自で民間会社と契約し、より正確な雨量や河川の水位予測ができる体制を整備している。

【他の質問項目】

自主防災組織／防災士育成 など

突発的な災害を考慮し、防災基金を設置せよ

政 新 会 城戸 茂夫

Q 広島市のような突発的な豪雨災害に対応するため防災基金を設置したらどうか。

A 本市の災害復旧については、緊急を要するため専決予算で対応している。また、25年度は即対応できるよう当初予算に災害復旧費を計上している。市民の生活再建については、地域防災計画の中で、公的支援として、公営住宅の確保や災害見舞金・災害援護貸付等の措置を行っている。現在のところ、新たな基金の創設は考えていない。

【他の質問項目】

子ども・子育て支援制度／人口減少時代 など

ふるさと納税制度を成人式でPRせよ

市民ネットワーク 小玉 俊一

Q ふるさと納税制度を、成人式のととき若者にPRしたらどうか。また、寄附された方全員に越前市の特産品を贈られたらどうか。

A 成人式は、人生に一度の式典であり、「ふるさと越前」を想う絶好の機会なので、地区公民館や自治振興会等と相談して、来年の成人式から取り組みたい。5年連続寄附された方には、地酒などの特産品を贈っている。今後とも地道に越前市のファンを増やしていく。

【他の質問項目】

ふるさと納税の実績／越前市の特典 など

ふるさと

防 災

議案等の名称	議員名																			審査結果				
	市 民					フォーラム				誠和・公明			政新会		共産		諸派							
	吉村美幸	小玉俊一	霜実男	吉田啓三	三田村輝士	佐々木富基	佐々木哲夫	小形善信	中西眞三	伊藤康司	福田往世	大久保健一	清水和明	川崎俊之	前田一博	安立里美	城戸茂夫	川崎悟司	加藤吉則		前田修治	西野与五郎	片粕正二郎	
予 算	平成26年度越前市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成26年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成26年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9 条 例	越前市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	越前市子ども・子育て支援に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	越前市福祉事務所設置条例及び越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
月 一 般	市道路線の認定及び変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事の請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事の請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	工事の請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人 事	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
推 薦	農業委員会委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	推薦決定
意 見 書	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	否決
	政府による緊急の過剰米処理を求める意見書について	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	否決
請 願	政府への農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、農業改革についての意見書提出についての請願	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
	政府への過剰米処理を求める意見書提出についての請願	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	みなし不採択

○：賛成 ×：反対 △：継続審査 除：除斥（この議案と直接利害関係のある議員はその審議に参加できません）（注）議長は採決には加わりません。

市民：市民ネットワーク フォーラム：フォーラム未来 誠和・公明：誠和会・公明党 共産：日本共産党議員団



北田野保育園での保育風景

教育厚生委員会
子ども子育て支援新制度は27年度からスタート

子ども・子育て支援に関する基準を定める条例の制定について、委員から「施設等の運営に関する基準や、保育事業の運営に関する基準については、規則で定めることとなっているとのことだが、市民への周知についてどのように考えているか」とただされました。

理事者からは、「保護者をはじめ関係者等で構成される越前市子ども・子育て会議において説明を行ってきたところである。また、市民や保育事業者に対しても、今後ともしっかりと説明を行っていきたい」との答弁がなされました。

次に、委員からは子育てに関する事業計画の策定状況についてただされ、理事者からは、「事業計画は、さらに検討を進めパブリックコメントを実施した上で平成26年度末には策定していきたい」との答弁がなされました。

委員会報告

産業建設委員会
東部集中豪雨の災害復旧工事は早急に対応すべき

小規模治山事業に関して、委員から、越前市東部集中豪雨に係る工事の発注状況についてただされました。

理事者からは、治山堰堤工事は県で行われており、その進捗状況について答弁がなされました。

これに対し、委員からは、「災害はいつ起こるか分からない。現状において緊急に対応すべき災害対策事業においては、県にも十分に説明し、交渉する中で早急に対応すべきである」との意見が出されました。

総務委員会
耐震補強対策が必要な地区の集会所は市内に48会館

コミュニティ会館整備支援事業に関して、委員からは「現在耐震化の対象となっている会館を所有する各町内会へは、耐震改修工事についての説明はなされているのか」とただされました。

理事者からは、「コミュニティ会館耐震化の対象となっているものは、木造の集会場で現在48会館あり、各町内会へは今までにも説明をさせていただいているが、その中で建物の老朽化により、新築を計画している町内会もいくつかある。今後は、耐震化の対象となる町内会に対し、まずは耐震診断の実施、補強プランの作成をしていただき、その後、耐震改修工事を行っていただくよう、今後も引き続き丁寧な説明を行っていく予定をしている」との答弁がありました。

議案を審査するため、常任委員会を開催しました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

議会だより編集委員会

福井新聞社本社 視察研修

当委員会は、議会だよりを発行するにあたり、紙面づくりのポイントや読み手目線の重要性等の研修に、10月17日福井新聞社本社を視察訪問しました。

8月から新しいメンバー構成になりました。

委員長 佐々木哲夫
 副委員長 加藤吉則
 委員 清水和明
 委員 吉村美幸
 委員 城戸茂夫

市議会事務局
 TEL (22) 3426

議会だより編集委員会

理事者からは、「県においても早期の整備に努力しているが、地域住民の安全を第一に再度点検をし、できるだけ早い対応をとるよう努力していく」との答弁がなされました。

工事が進む大滝町の治山堰堤工事

